

平成23年7月14日

各位

大阪信用金庫
理事長 樋野 征治

特別調査：震災が中小企業に及ぼす影響と 関西の電力不足・エネルギー施策について

76.9%が影響あり・・・・・・・・・・建設業と卸売業で特に大きな影響あり

「部品・原材料が不足」の**33.5%は「建築関連部品」**

・・・・・・・・不足する建築関連部品と建築用鋼材

「部品・原材料の価格が上昇」の**29.8%は「建築関連部品価格」**

・・・・・・・・建設業で68.2%、卸売業で26.8%に及ぶ

52.6%が復興需要は来年度以降・・・・・・・・急がれる具体的な復興計画の策定と実施

コストの掛からない節電対策を実施・・・・・・・・勤務時間の変更や設備投資を伴う対策はわずか

安全性を確保して原発稼働・・・・・・・・長期的には代替エネルギーを早急に開発、原発は縮小

求められるエネルギーの多様性・・・・・・・・エネルギーのベストミックス

76.9%が影響あり

震災による影響は、事業者の76.9%に及んでいます。「現在影響はなく、今後も影響はないと思われる」事業者は23.2%に止まりました。

業種別では**建設業で68.9%、卸売業で68.1%**となり、特に大きな影響が伺えます。事業者が受けた影響は「売上高の減少」の54.0%をはじめ、「部品・原材料などが不足」が40.5%、「部品・原材料などの価格が上昇」が32.6%などとなる一方、「被災地向け土木関連受注の増加」は2.8%、「仮設住宅関連受注の増加」は1.4%に止まり、復興需要による影響は少ないことが伺えます。

「部品・原材料が不足」の33.5%は「建築関連部品」が不足

「部品・原材料などが不足」と回答した事業者の内、33.5%は「**建築関連部品**」が、12.8%は「**建築用鋼材**」が不足しています。特に**建設業では68.0%、卸売業では26.1%の事業者で「建築関連部品」の不足が生じており**、深刻な状況が伺えます。

また、製造業では「精密機械製品関連部品」が23.1%となり、「一般鋼材」の20.8%、「工作機械関連部品」の15.4%を上回り、**精密機械関係の業種で影響が大きい**と思われる。

「部品・原材料の価格が上昇」の29.8%は「建築関連部品価格」が上昇

「部品・原材料などの価格が上昇」と回答した事業者の内、29.8%は「**建築関連部品**」の価格が最も上昇しています。業種別に見ると製造業では「一般鋼材」が31.5%、**卸売業では「建築関連部品」が26.8%、建設業では「建築関連部品」が68.2%**となり、「**建築関連部品**」は、卸売業・建設業では不足する部品・原材料であると同時に、価格が上昇する部品・原材料でもあり、大きな影響を及ぼしています。

52.6%が復興需要は来年度以降

復興需要が関西の景気に刺激を与える時期については、「**年内に刺激を与える**」と考える**事業者は34.8%に止まり、52.6%は「24年3月以降**」と考えています。

一方、「**関西の景気に刺激を与えない**」と考える事業者は12.7%に止まりました。

具体的な復興計画の策定や原子炉の冷却に長期間を要するなか、復興需要が関西の景気に刺激を与えるのは、もう少し先になる模様です。

コストの掛からない節電対策を実施

事業者が考える節電対策は「照明など不要な電源を切る」が 62.7%、「エアコンの設定温度を上げる」が 53.6%、「クールビズの実施」が 22.9%となり、事業者はコストの掛からない節電対策を考えていますが、勤務時間の変更や設備投資を伴う節電対策はほとんど考えていません。

安全性を確保して原発稼働

事業者は今後の電力供給については、「太陽光発電・風力発電など、自然エネルギーによる電力供給技術の早急な開発や、自家発電・蓄電技術を高め、原発は徐々に縮小する」が 40.2%と最も多く、「経済発展のためには原発は絶対必要であり、津波対策など安全性を高めながら、並行して原子力発電を積極的に推進する」が 22.4%と続きます。

一方、「災害に対する安全確保ができるまで全ての原発は停止し、火力発電など他の発電方法を実施して不足を補う」は 4.8%に止まりました。

事業者は電力不足による経済の影響を懸念し、安全性の確保を条件に原発の稼働を容認しつつ、長期的には代替エネルギーの早急な開発により、原発は徐々に縮小するべきと考えていると思われます。

求められるエネルギーの多様性

事業者が考える原子力に変わる代替エネルギーとしては、「太陽光発電」が 76.0%、「風力発電」が 25.9%、「バイオ燃料・エコ燃料」が 21.5%と続きます。

しかし、「太陽光発電」は最もコストが高い発電とも言われており、今後さまざまな発電方法のメリット・デメリットを情報公開のうえ検討し、偏ったエネルギーに依存しないさまざまなエネルギーを取り入れた、ベスト・ミックスを考える必要があると思われます。

調査時点：平成 23 年 6 月上旬

対象企業：当金庫お取引先 1,867 社（大阪府下、尼崎市）

回答企業数：1,360 社（回答率 72.8%）

調査方法：調査票郵送及び聞き取り調査

本調査に関するお問い合わせは下記までお願いします
大阪信用金庫 経営企画部（担当：平山）

TEL:06-6772-1524 E-mail: keiki@osaka-shinkin.co.jp

URL <http://www.osaka-shinkin.co.jp>